四半期別GDP速報(QE)における「自動車」(90品目分類)に関する 推計方法の変更について

1. QEの推計プロセスでは、従来、「自動車」の国内総供給の動きを自動車部品等も 含め一括した形でとらえ、家計最終消費支出や総固定資本形成に向けられた額を推 計してきた。

しかしながら、最近、主に最終需要に向けられる乗用車等と、主に中間投入に向けられる自動車部品等の動きの乖離が大きくなってきた。このため、「自動車」を構成する下記のような商品分類の動きを反映させた推計方法を採用し、推計精度の向上を図ることとする。

- 2. 具体的には、四半期別GDP速報(QE)の推計方法(第4版)参考2の「54自動車」の国内総供給の動きを以下の6つの商品分類に分けて推計を行う(基礎統計は『生産動態統計』(経済産業省))。
 - 乗用車
 - ・ トラック・バス・その他の自動車
 - 二輪自動車
 - 自動車車体
 - · 自動車用内燃機関·同部分品
 - 自動車部品
- 3. 上記推計方法の変更は、平成 18 年 1 3 月期 1 次Q E (5 月 19 日公表予定)より実施。なお、各商品分類の 3 ヶ月目の補外方法は、従来の「自動車」と同様 I I P × C G P I の方式で行う。
- 4. 今回の「自動車」の推計方法の変更により、家計最終消費支出及び総固定資本形成は、平成16年1—3月期まで遡って改定される。